

平成25年度 宝くじ社会貢献広報の見直しについて(概要)

■宝くじ社会貢献広報

目的

- ▶宝くじのイメージアップを図り、中長期的に安定的な売上げを維持する
- ▶宝くじが地方自治体の資金調達に寄与していることについて国民に理解していただく

1 発売団体が行う宝くじ社会貢献広報の見直し

発売団体

収益金
充当事業

▶発売団体が、宝くじ収益金を充当した公共事業等を活用して、宝くじが広く国民に役立っていることを積極的に広報する。

例)
クーちゃん看板設置、ポスター掲示 HPや広報紙への掲載

2 社会貢献広報事業の見直し

▶発売団体が個々にカバーできない範囲の広報について、証券法第十三条の二(住民の理解を深めるための措置等)に基づく共同広報として一般市町村、公益法人を通じて行う。

受託銀行

日本宝くじ
協会

助成

27億円

公益法人

自治総合
センター

助成

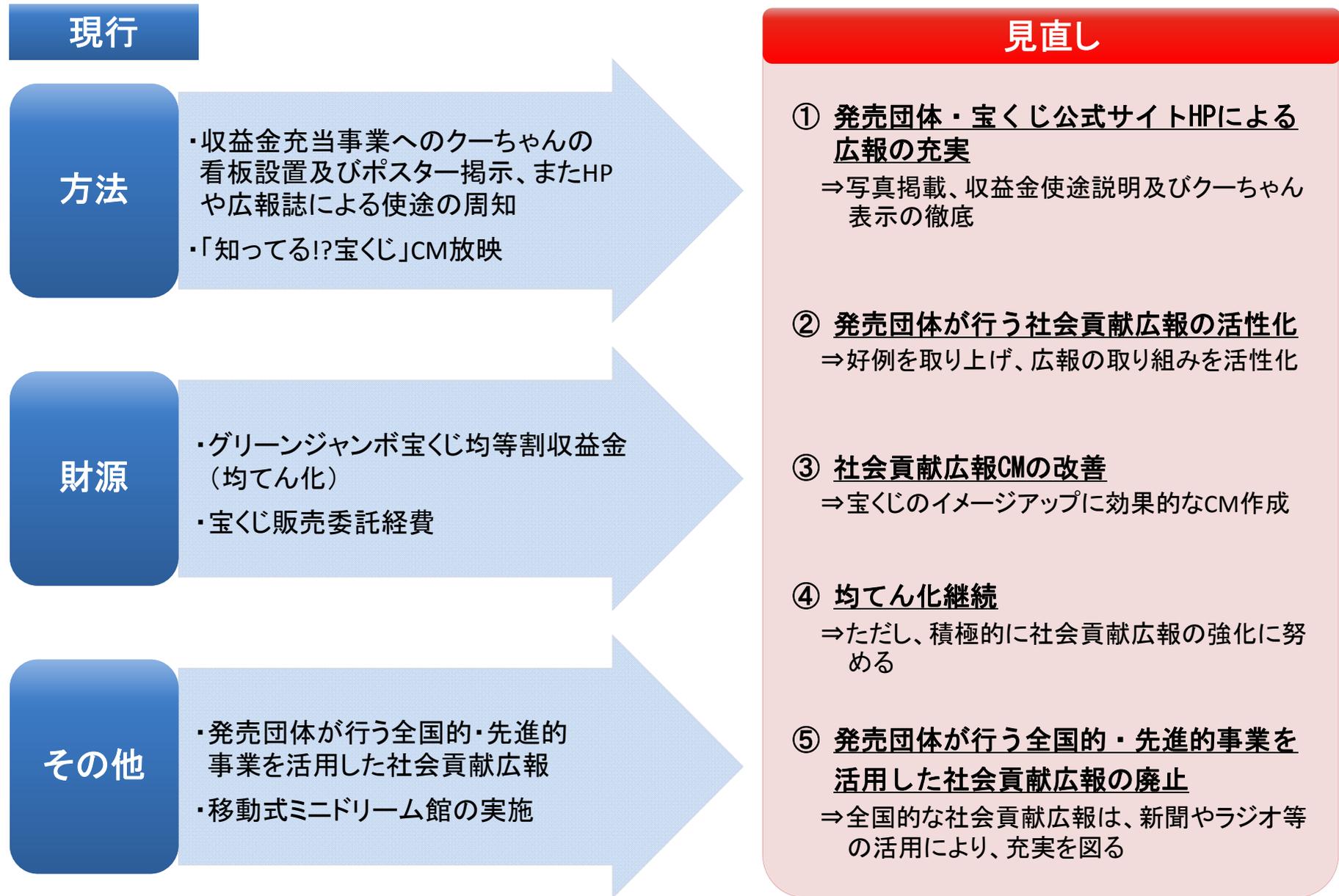
87億円

市町村

見直し
方針

発売団体が行う社会貢献広報の強化

1 発売団体が行う宝くじ社会貢献広報の見直し



② 社会貢献広報事業の見直し

	日本宝くじ協会	自治総合センター
助成対象	公益法人	市町村
助成事業	・宝くじのイメージアップにつながるような公益性の高い事業 ・個別自治体にとどまらない、広域的な事業	・住民に最も身近なコミュニティ活動等の事業
直接施行事業	・宝くじドリーム館の管理運営 ・宝くじモニター制度の実施	・文化公演やスポーツフェア等芸術スポーツ関係のイベント事業
費用	32億円(助成27億円)	87億円



見直し

① 再委託の継続

⇒ 発売団体の社会貢献広報を補てんするため、日本宝くじ協会及び自治総合センターへの再委託を継続

② 助成対象の拡大

⇒ 助成対象を拡大し、新規事業を促進して、社会貢献広報に広がりを持たせる

③ 広報効果の検証

⇒ 「国民に理解される」という目標の達成度を検証するために、既存の宝くじモニター制度や世論調査を活用